

## 財務レビュー

### 概要

当期の世界経済は、前半は緩やかな回復基調でしたが、米中の関税の引き上げなど高まる貿易障壁をめぐる不透明感が増大するにつれて、後半にかけて減速しました。日本経済においても、前半は弱い伸びに留まり、後半は消費増税や大型台風などの自然災害の影響により景気は減速しました。自動車業界は、国内では主要顧客メーカーの新モデルの投入効果もあり、3年連続で販売台数は500万台超えを維持しましたが、一方、海外では米国市場が頭打ちとなり、中国市場も米中貿易摩擦などによる消費マインドの落ち込みがあり、世界全体の販売台数は、2年連続で前年度比減少となりました。そのような中、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が、年明け以降世界的に拡大し、国家間の往来制限、サプライチェーン寸断による生産停止、消費マインドの大きな冷え込みなどにより国内外の経済および自動車市場は急速に悪化しています。

このような情勢のなか当社グループは、一昨年5月に掲げた中長期経営計画である「2025事業計画」の実現に向けた「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組んでいます。

活動の柱Iは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。まず、次世代誘電ゴム e-Rubberは、2020年1月に米国ラスベガスで開催された電子機器見本市「CES2020」への初出展も果たし、触覚ハンドやAR(拡張現実)と融合したハプティクス技術(触覚を疑似的に再現する技術)を紹介しました。今後も医療やエンターテインメントなど、さまざまな分野でのビジネス展開を目指していきます。次にCASE対応として、2018年度社内に創設したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)の活用によりスタートアップ企業へ積極的に出資し、内外装製品に関わるモジュール開発など新技術の開発を加速させました。その他、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型GaNパワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも引き続き注力していくことで、新技術、新製品の事業化を一層進めていきます。

活動の柱IIは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、伸びる市場として当社グループの収益を支える米州地域では米国オハイオ州に同地域で2つ目の研究開発と営業の拠点を新設しました。お客様の近隣に設計や営業機能を置くことで、内外装製品やエアバッグの開発のスピードアップとさらなる新製品の拡販を図っていきます。

また大型の内外装製品の商圏拡大を狙い米国中南部の生

産子会社TGミズーリ株式会社、TGケンタッキー有限責任会社、豊田合成テキサス有限責任会社の3社における大型成型機や塗装設備の生産能力増強を決定しました。伸びる市場へ積極的な投資を図りながらさらなる収益拡大に努めていきます。さらに、自動車の世界最大市場であり今後も成長が見込める中国では、内陸部における事業拡大を目指し、湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司の工場の拡張と生産設備の増設を決定しました。次に伸ばせる分野として、グローバルでのエアバッグの需要拡大に対応するため、ベトナムの豊田合成ハイフォン社において、第2の拠点となるタイビン工場での生産を開始し、2021年にはさらなる工場拡張を予定しています。

また、樹脂化によって軽量化を図ることにより、環境性能の向上に寄与する樹脂フューエルファイラーパイプ、樹脂ターボダクト、そして、デザインと機能を両立したミリ波エンブレム、さらには意匠性の高いめっき製品など、高付加価値製品の国内外顧客への積極的な拡販を進めています。

活動の柱IIIは「生産現場のモノづくり革新」であり、検査工程などの自動化による省人や、IoT技術によるロス低減に取り組みました。まず自動化による省人の取り組みとしては、平和町工場の新棟に設置した樹脂フューエルファイラーパイプの生産工程を「自動化モデル工場」とし、昨年5月に稼働を開始。次にIoT技術によるロス低減の取り組みとしては、ビッグデータ解析による不良ロス低減をはじめ、内製インフレータの生産状態の常時見える化による設備停止ロス低減などに取り組みました。今後は社内の全製品領域はもちろん関係会社にも展開し、当社グループ全体の生産性向上を目指していきます。

なお、「活動の3本柱」に加え、持続的な成長の実現に向けた収益構造改革を進めてきましたが、2019年12月30日付で、ドイツの生産子会社 豊田合成メテオール有限会社(以下「TGM」)およびアメリカの生産子会社メテオールシーリングシステム有限会社の全株式をドイツのSCUR-Alpha1123 GmbH(現在はAEQPH GmbHに社名変更)に譲渡したことで構造改革に一区切りをつけ、今後の企業価値向上に資することができたと考えています。

この結果、当期の売上収益は、ドル安や元安による為替影響や年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大による自動車生産台数の減少により8,129億円(前期比3.3%減)と、減収となりました。

利益につきましても、新型コロナウイルスによる減販影響に加え、ドイツの生産子会社TGMの事業整理損失等の影響により、営業利益は178億円(前期比51.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は112億円(前期比

51.8%減)と減益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=109円となっています。

(単位:百万円)

連結業績	2019年度	2018年度
売上収益	812,937	840,714
営業利益	17,888	36,525
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,226	23,309

## セグメント別売上収益

### ①日本

主に新型コロナウイルスの影響等により、売上収益は4,051億円(前期比0.5%減)となりました。利益については、前期計上した独禁法関連損失の反動があったものの、第3四半期にドイツの生産子会社TGM全株式の譲渡による事業整理損失を計上したことや新型コロナウイルスによる減販影響等により、セグメント損失は50億円(前期利益110億円)となりました。

### ②米州

売上収益は本年2月までは日系や外資系カーメーカーへの拡販がありました。3月以降の新型コロナウイルスによる減販影響や為替の影響等により2,435億円(前期比2.2%減)となりました。利益については、新型コロナウイルスによる減販影響等により、166億円(前期比5.1%減)となりました。

### ③アジア

売上収益は、本年1月までの中国における主要顧客の生産台数の増加はあったものの、中国を中心とした新型コロナウイルスによる影響等により1,882億円(前期比5.8%減)となりました。利益については、主に中国での新型コロナウイルスによる減販影響や市場の不振を背景としたタイの減販影響等により、106億円(前期比17.0%減)となりました。

### ④欧州・アフリカ

売上収益は365億円(前期比20.4%減)となりました。利益については、新型コロナウイルスによる減販影響はあったものの、第3四半期にドイツの生産子会社TGMを連結から除外したこと等により、セグメント損失は42億円(前期損失47億円)と、損失額を縮小することができました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2019年度	2018年度
日本	405,116	407,084
米州	243,590	249,150
アジア	188,292	199,790
欧州・アフリカ	36,567	45,955

## 次期の見通し

新型コロナウイルスの影響により、現時点では顧客の生産台数等を正確に把握することが困難な状況です。このため、次期の業績予想につきましては、「未定」とさせていただきます。2021年3月期の連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

## 財政の状況

### 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ10億円増加し、7,091億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ109億円増加し、3,389億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の減少等により、前期末に比べ98億円減少し、3,702億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末1,073億円に比べ206億円増加し、1,279億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期574億円の収入に比べ652億円の収入となり、77億円収入が増加しました。これは、営業債権及びその他の債権の減少などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期554億円の支出に比べ541億円の支出となり、13億円支出が減少しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期77億円の収入に比べ125億円の収入となり、47億円収入が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2019年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,247	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,174	△55,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	7,749